

2011年末、中国ではマンション・バブルの崩壊が始まった。

2012年、中国経済がマンション・バブルの崩壊によって、大きく揺さぶられることは必定である。それでも、それは、中国という国家を崩壊させることはない。中国政府が財政・金融などのあらゆる政策を駆使して、これを乗り切るからである。しかしその結果、中国は、先進資本主義各国と同様の借金大国への道を辿ることになる。

1. 改革開放政策とは、無償の資金の獲得政策であった

鄧小平は改革開放政策に踏み切った。鄧小平が目指したものは、共産党の一党独裁を維持(社会主義)しながら、外国資本を導入し人民大衆の生活を急上昇(市場経済化)させることであった。鄧小平はそれに社会主義市場経済という名称を付けた。そのときそれは、鄧小平の「苦し紛れの方便」のように聞こえたが、今から考えてみれば、「言い得て妙」であったとも思える。とにかく鄧小平は、文化大革命で疲弊した人民の生活を急上昇させることができるのならば、「黄猫でも黒猫でも良い」と考え、低賃金の労働力を餌に、先進資本主義各国に頭を下げ、外資企業を招き入れた。

それに呼応して百戦錬磨の外資企業(以下:外資と略す)、ことに低賃金労働力を利用しようとする労働集約型外資が、中国に一気になだれ込んだ。それらの外資が、工場を建てるために土地(使用权)を求めたので、中国政府は国土(期限付き土地使用权)を切り売りして金儲けができることを知った。外資の中には海外で土地転がしを行い、巨額の利益を掴んできた経験を持つものが多く、中国でも安値で土地を仕入れておき、やがて大儲けをしようと企むものも出てきた。ここに外資と政府の思惑が一致し、一時期、工業用地が野放図に中国全土に拡大していった。同時に中国政府の懐中には、労せずして多額の資金が転がり込んだ。中国政府はそれを元手に、インフラ整備などを手がけた。もっともそこに腐敗の芽も潜んでいた。

こうして中国は自力更生を捨て、他力依存つまり外資依存で、人民大衆の生活を疲弊した状態から離陸させることに成功した。しかしながらこの改革開放政策は、外資から資金と技術、場合によっては市場まで融通してもらったものであった。改革開放政策と言えば聞こえは良いが、それはいわば外資の投資つまり無償の資金援助を当てにした政策であった。企業でも国家でも、創業時つまり離陸するときがもっとも苦しく、その際の最初の資金の獲得がもっとも困難なのである。中国政府はこれを、外資導入といういわば無償の資金の獲得で乗り切ったのである。余談ながら、その離陸には、日本のODAの資金も一役買っている。

わが社は1990年、中国湖北省黄石市に縫製工場として進出した。当初はわずかな投資であったが、工場の拡大とともに、その額はどんどん増えていった。そして1995年までの6年間でその規模は、5工場、総勢1万人の労働者を雇用するまでになった。この工場の急拡大に、わが社からの投下資本が大きな役割を果たしたことは言うまでもないし、それがなければ急成長は不可能であった。とにかく当時の中国企業は、一般に資金なし、技術なし、売り先なしという状態であり、あるのは無尽蔵の低賃金労働者と工場用地か建物だけであった。わが社からの投資は、そのほとんどがマシンなどの設備の外国からの購入に当てられた。

当時の中国進出企業のパターンは、ほぼわが社と同様であった。これらの経過を振り返ってみると、まさに投資という名前の外資の無償の資金援助がなければ、中国経済の離陸は不可能であったと思う。もちろんわが社は、その見返りとして、日本側でしっかり利益を確保し、日本政府に税金を払った。しかしながら、せつかく「世界の工場としての中国」に進出しても、失敗して撤退した日本企業も多い。それらの企業の投資は、名実共に、中国への無償の資金援助と化したのである。

もし中国が外資導入という政策を取らず、国債を発行し借金で離陸を目指していたならば、中国の債務はそれだけで1兆ドルを優に超えることになる。いずれにせよ中国政府も中国人民も、改革開放政策という美名のもとで、外資から投資という名の無償の資金援助を受けて、疲弊した生活からの離陸に成功したのである。このことはその後の中国の体質を大きく規定するものとなった。

2. 現代中国経済の歩み

中国は、1992年の鄧小平の南巡講話以降、全面的に「中国は世界の工場」の時代に突入した。外資は低賃金労働力を求めて、中国に蟻集した。当時、中国では農村に余剰人口が6億人以上存在していると言われ、それが怒濤のように都会に流出してくるため、低賃金労働力は無尽蔵であると思われていた。しかしそれはわずか10年ほどしか続かなかった。2003年夏、突如として、珠江デルタ地域で人手不足が騒がれ始めた。人手不足は次第に沿岸部諸都市に波及し、数年後には常態化するようになった。当初、それは疑問視されていたが、今では誰一人疑う余地のない常識となった。ただしその原因については、いまだにだれも正確に分析できない。私は「無数のモグリ企業が労働者を吸

収し尽くしているため、統計上には一切反映されず、失業率が高いのに人手不足という矛盾した現象が表面化しているのである」という仮説を提唱している。その後、当然のことながら、労働者の賃金は急上昇し、外資は就労環境の改善に努めなければならなくなった。これで「中国は世界の工場」の優位性がかなり減殺された。

胡錦濤政権は北京五輪を控えた2007年末、外圧に屈し、新労働契約法を強制施行した。この新法は労働者の権利を全面的に擁護したもので、内外資を問わず、経営者にとってきわめて不利なものであった。これ以降、労働者は権利意識に目覚め、各地で争議が頻発するようになり、そのほとんどで経営者側が敗北するハメに陥った。外資はこの事態に慌てふためき、中国から労働集約型外資の総撤退が始まった。2008年の旧正月明けには、韓国企業経営者の派手な夜逃げも出てきた。この新法は、外資にとって、「中国は世界の工場」の晩鐘となった。

2008年5～6月、外資の総撤退で輸出が激減し、中国経済は大きく落ちこんだ。胡錦濤主席以下の中国政府首脳が、総出で沿岸部諸都市を調査した結果、それは容易ならざる事態であることが判明した。中国政府は北京五輪を目前に控え、内需拡大に緊急避難せざるを得ず、家電下郷政策などを打ち出したり、前年末からの金融引き締めを緩和したり、新労働契約法の弾力的運用まで指示した。そしてどうにか北京五輪を凌いだ。しかし9月、リーマンショックが中国経済を襲った。政府は躊躇なく4兆元の財政出動を決定し、自動車下郷政策を始め、内需のさらなる活性化を図った。そして先進資本主義各国が総じて、経済危機脱出策を打ちかねている間に、中国はいちはやく内需の拡大に成功したため、「中国は世界の市場」として、その名を馳せる結果となった。

しかし実際には、「中国は世界の市場」の幕は、2001年に切って落とされていたのである。1992年以降、中国からの怒濤のような輸出攻勢が欧米市場を席卷し続けた結果、中国は欧米諸国から国内市場の開放を迫られるようになった。2001年、中国は外圧に負け、WTO に加盟し、国内市場の開放に踏み切った。それでも当時は、中国市場に積極的に参入する外資はあまり多くはなかった。私は、「やがて中国が世界の市場になる」と読んでいたので、中国市場へ進出しようとする日本企業のために、上海の中心地の商業ビル(上海世貿商城)内に200店舗分のスペースを借り切って、日本商店街をオープンした。

当時わが社は、中国全土の百貨店内に直販店を60店ほど持っていたので、中国市場の難しさがある程度わかっていた。そこで日本企業にまずこの商店街に入居してもらい、中国市場に慣れてもらおうと考えたのである。そこにコピーやFAXなど事務用機器をはじめ、事務員や通訳、コンサルタント、通関士、税理士、弁護士などを準備して、進出企業がそれらを気軽に使えるように工夫した。もちろん家賃は格安とした。ところがこのわが社の呼び掛けに呼応して、中国市場進出に名乗り出て来る企業は少なかった。ファッションショーやモデルのオーディションなどもやってみたが、さっぱり効果はなかった。1年半後、私は大損をして、この事業から撤退した(拙著:「中国ありのまま仕事事情」P. 70)。

その後、中国は高度成長期を迎え、中国人民の中に富裕層が生まれ、彼らが内需の担い手となっていった。また2008年の北京五輪などをきっかけとして、中国内需に目をむける外資もじょじょに増加していった。さらに2009年に入り、中国政府の4兆元の内需景気刺激策の効果が現れ、外資にとって、中国はきわめて魅力的な市場と映るようになった。しかも外貨準備高世界一、GDP世界第2位などの数字が一人歩きし、各国のメディアが「中国は世界の市場」と大合唱したので、その中国市場を目がけて新規の外資が雪崩を打って進出する事態となった。

中国は「世界の工場」から「世界の市場」へ、完全にモデルチェンジすることに成功した。しかも「中国は世界の工場」のときよりも、「中国は世界の市場」のときの方が、外資の参入が、額も件数も格段に多くなったのである。この新規外資の参入は、無償の資金援助の続行となり、まさにそれは中国にとって天佑となった。なぜなら工場型外資の投資は工場や設備に使用され、一定期間、資金が寝てしまうが、市場型外資の投資は、そのまま仕入れや給与などの運転資金に回され、速効的な働きをするため、内需の活性化には特効薬の役目を果たすからである。しかもそれらの外資が失敗して撤退する場合には、固定資産はほとんど残っていないため、投資は中国の丸儲け状態になるからである。しかしながら私は、中国にとって、それは両刃の剣であると考えている。なぜなら「中国は世界の市場」の掛け声につられて中国市場に進出してきた外資は、逃げ足が速いからである。中国市場が儲からないと分かれば、それらの外資はさっさと撤退してしまうからである。

一方、4兆元の内需刺激政策の結果、中国にはマンション・バブルという怪物が誕生してしまった。もともと地方政府はインフラ整備などを名目にして、農民からタダ同然の値段で土地を収用し、それを不動産開発商に高額で売却し、多額の収入を得て、その資金をインフラ整備などに充てていた。なおこのとき、その一部が地方政府役人の腐敗の温床になったことは疑う余地がない。不動産開発商がそこにマンションを建てて売り出すと、それに富裕層が蝟集した。彼らは投機目的でマンションを2～3軒、買い求めた。マンション価格はどんどん上昇し、とうとう沿岸部のマンションの値段は東京を超えるようになってしまった。マンションは人民大衆には、まったく手の届かないものとなり、怨嗟の的になった。また人民元高を狙った投機資金の流入やインフォーマル金融もそれに加担し、その資金がマンション価格を押し上げた。中国政府役人や富裕層は、このマンション・バブルで大金を儲けて、外国に高飛びしようと企んだ。高騰するマンション価格は、中国人民の間に充満している格差への不満の絶好の対象となった。頻発する労働者のストや公害反対デ

モ、土地騒動などを前に、中国政府はマンション・バブルつぶしに動かざるを得なくなった。

2011年末、沿岸部主要都市のマンション価格は、少なくとも見積もっても20%は下がり、バブル崩壊は間近に迫った。

3. バブル経済崩壊後の中国

中国のバブル経済は、日本のバブル経済とは違い、マンションのみがバブル化しているところに、大きな特徴がある。株は数年前にすでに崩壊済みであり、土地も工業用地や商業用地も、それほど値上がりしていない。わが社は中国各地に工場を持っているが、その用地にはいろいろな制約があり、簡単に売買することはできない。もちろん売買の対象は期限付きの土地所有権であるが、それさえ個人名義で所有することはできない。富裕層が会社を設立し、土地転がし目的で工業用地を買い求めたとしても、そこには「2年以内に開発すること」という条件がついており、購入した土地に期限内に建物を建てなければ没収されることになっている。現に日本企業の中でも、没収された例がある。しかも建物は建てたけれども買い手が見つからず、幽霊工場となっている物件が、中国全土に満ちあふれている。その上、「中国は世界の工場」の時代は終わり、今や工業用地は無用の長物となりつつある(拙著:「中国ありのまま仕事事情」P. 106)。

このマンション・バブルのみの崩壊という事態は、米国のサブプライムショックに似ている。あのとき米国では、銀行に口座が持てる層が直撃されたのであり、それ以下の銀行に口座すら持てない極貧層には、直接大きな影響を与えなかった。したがってローンでの住宅購入者の個人破産や不動産業者、金融機関の倒産があっても、極貧層の暴動は起きなかった。今回の中国のマンション・バブル崩壊も、富裕層や不動産開発商、金融機関を直撃し、それらを崩壊させるが、人民大衆の暴動は起きない。おそらくマンション価格の値下がりによって快哉を叫ぶ人民大衆が多いにちがいない。

しかしながら不動産開発商や金融機関への影響はきわめて大きい。政府関係者は「マンション価格が半値になっても大丈夫である」と豪語しているが、連鎖反動的に起きる個人破産や不動産開発業者の倒産は、銀行に不良債権の山を築く。中国政府はこの事態を、先進各国同様、債権買い取り機構の増設、巨額の公的資金の導入などで解決するだろう。その多くを土地売却収入に依存していた地方政府は、これを地方債の発行でまかない、逃げ切るのだろう。そのためすでに中央政府の許可のもとに、一部地域でその地方債発行の予行演習が行われている。インフォーマル金融の崩壊については、新たな法律を制定するだろう。いずれにしても共産党の体制を維持するためには、人民の生活向上の維持が絶対条件であり、中国人民からチャイニーズドリームの幻想を失わせてはならず、いわば輪転機をフル回転させても、共産党は人民の生活安定と向上に努めるに違いない。

問題は、富裕層の崩壊が、「中国は世界の市場」の幻想の崩壊に直結していることである。私は従来から、「中国内需が儲かる」というのは、虚構であると言いつけてきた。マンション・バブルの崩壊とともに、富裕層が没落し、これでやっと「中国市場が儲からない」ということが誰の目にも明らかになってくる。つまり化けの皮がはがれるのである。やがて中国内需に見切りをつけた、市場型外資の総撤退が始まる。ここで中国を延々と支え続けてきた無償の資金援助が杜絶するのである。

同時に自慢の外貨準備は激減する。なぜなら中国の多額の外貨準備は、貿易黒字や投資をその源泉としているが、その貿易黒字の過半は外資が稼ぎ出しているものであり、それを中央政府が強制的に召し上げた結果だからである。それは投資分を含めてもともと外資のものなのである。したがって外資は手持ちの人民元を外貨に変え、合法・非合法を問わずあらゆる手段を使って、いっせいに国外脱出を図る。人民元は急落し、さらに外貨が減る。それらの事態は韓国の1998年のIMF危機の再現となる。中国は国債を大量に発行して急場を凌ごうとするであろう。かくして中国は、中央政府は国債、地方政府は地方債に大きく依存する借金大国となる。

このとき中国には、労働集約型外資はすでになく、市場型外資も足早に逃げ去っており、多くの労働者の受け皿はない。ここに失業問題が大きく浮上してくる。また中国政府は数年前から、沿岸部を中心にして産業構造の高度化を企図してきたが、新産業は育っていない。新労働契約法施行の結果の労働者の権利意識を恐れて、知識集約型・ハイテク型外資は順調には入って来なかった。また中国の経営者はバブル期に労働者の反乱に嫌気がさし、経営意欲を喪失し、実業を諦め虚業としての財テクに走っており、運良くそれに成功したものは、すでに海外に高飛びしてしまっている。その中国をインフレが襲い、やがて少子高齢化という大波が押し寄せる。

4. 日本の中小企業家は、この事態に、いかに対処すべきか?

私は、日本の中小企業経営者のために、「中国バブル崩壊時に備える7か条」(日経ビジネス「中国ビジネス 2012」所収)を書いておいた。その見出しを以下に列挙しておく。

- ①進出企業は早い段階で資産を売り逃げしておく。いったん利益を確定したのちチャンスを見て再挑戦すればよい。
- ②人民元が急落する可能性が強いので、持ちすぎないこと。
- ③中国内に骨董品や絵画などの財宝が湧出してくるので、安価で購入する。ただし国外へ持ち出す時は注意が必要。
- ④中国内のマンションや土地などを安価で購入する。ただし土地については、十分な調査が必要。

- ⑤騒乱の兆しがあっても進出企業は中国内にとどまり、逆張り経営を行い、千載一遇のチャンスを見出す。
- ⑥日米の不動産を安価で購入しておき、中国人移住者に提供する。
- ⑦中国人の海外資産を安価で購入する。

5. 日本人はなにをなすべきか？

「中国経済の現状は、日本の80年代後半のバブル経済との間には差異がある。現在の中国は、1965年ごろの日本経済、1971～73年の日本経済と酷似しており、政策さえ間違えなければバブル経済の崩壊は避けられる」との主張もある。百歩譲ってその主張が正しいと認めたとしても、もし現在の中国が1970年代初頭の日本の姿と酷似しているとするならば、行き着く先は日本と同様の借金大国となるわけである。なぜなら日本の正常な経済成長は1965年の赤字国債解禁前までであり、1975年以降は赤字国債発行が恒常化してしまったからである。その後は、いわば借金を重ねて成長したわけであり、結果として解決不能な1000兆円余の借金を背負ってしまったのである。それは異常であったと言わざるを得ない。このような1965年以降の日本を現代の中国になぞらえるということは、中国に異常な借金大国の道へ進むことを勧めているのと同じである。今、日本は中国に、この道を辿ってはならないと言わなければならないのである。もし日本の歩んできた道が正しいと信じ、中国にもそれを勧めるのならば、日本は1000兆円余の借金を見事に返済してからにすべきである。

日本は1000兆円余の借金を返済し、目前の少子高齢化社会を解決する妙案を実施し、数々の懸案を解決すべきである。もっとも、高度成長の果実をふんだんに受け取ってきたのは、私たち団塊の世代である。私たちは、「飢えを体験せず、戦争も経験しなかった」という人類史上、稀に見る幸運な時代を生きてきた。ただしそれは末代に1000兆円余という借金を残すことによって、優雅な生活を先食いしただけのことである。私たちは、本来、できるはずのない豊かな生活をエンジョイしてしまったのである。したがって私たち団塊の世代は、死ぬまでに、1000兆円余の借金を返済しておかねばならない。

日本人は、まず自分の頭の上のハエを退治し、日本を健全な国家に立て直し、世界や中国に見本を示すべきである。そのためには日本人全体が、とりわけ団塊の世代が、「国家が何をしてくれるかよりも、国家に何で貢献できるか。国家にどのようにして尽くすか」を考え、自らの権益を捨て、日本の借金完済のために、できる限りのことを実践すべきである。たとえば私は、懸案の年金制度について、現行の賦課方式年金制度を取りやめ、同世代扶助方式年金制度を実施すべきであると考えている。近い将来、その叩き台を提案したいと思っている。少子高齢化の方は、老人が早死にすれば、これは自然に解決する話であり、そのモラルを確立すればよいだけである。私はその一案として、「老人決死隊」を考えている。また私は昨年、アジア・アパレル・ものづくりネットワークや現代中国情勢研究会を立ち上げた。今年は、日本の未来のために役立つような新たな組織を創出したいと考えている。

いずれにせよ団塊の世代は、残すところ10～20年で、この世から姿を消すのである。老醜をさらすのではなく、有終の美を飾ろうではないか。私たちは、十分人生を楽しんだではないか。この上は、借金を完済し、再び光輝く日本を取り戻し、死んで行こうではないか。そして借金大国としての道をひた走る中国に、借金返済法や少子高齢化社会の解決法などを「後ろ姿」で教えるべきである。もし中国が苦境に陥ったら、反中感情など捨て去り、ただちに援助の手を差しのべるべきである。そのときのために、多額の援助資金を貯めておかねばならないことは言うまでもない。なによりも、日中が反目しあうような関係は、わが世代で終止符を打っておこうではないか。

以上